



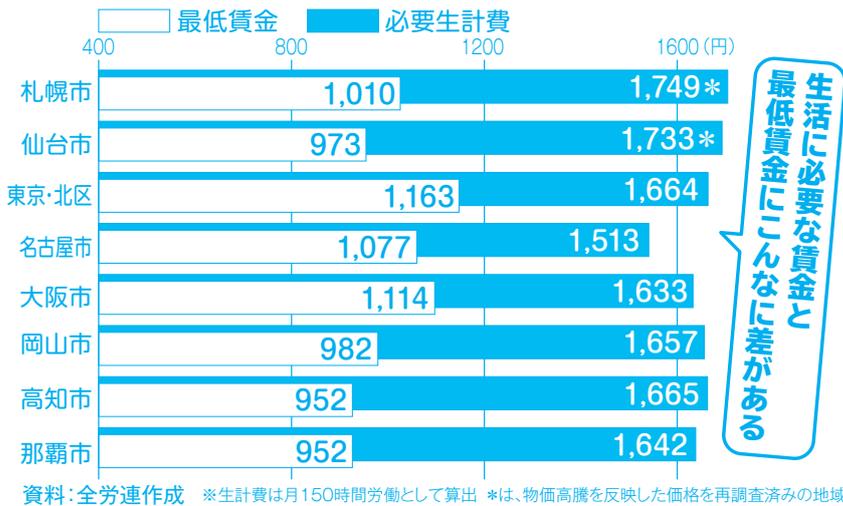
物価がどんどん上がって、くらしが大変!



全国どこでも時給1,500円が必要

各地でコロナ前に行った生計費調査では、全国どこでも人間らしい「最低限必要」な生活には月22~25万円、時給1,500円が必要なのが明らかとなりました。物価高騰が反映された調査では時給1,700円が必要とする結果が出ています。私たちは、だれでも普通に8時間働けば人間らしく生活できる水準まで賃金を底上げすることを求めています。

「最低賃金1,500円の実現めざそう」の声を広げていきましょう。



生活に必要な賃金と最低賃金にこんなに差がある

大阪で25歳の一人暮らしには

1か月244,951円、時給1,633円(月150時間換算)が必要です!

大阪労連は、大阪府内で働く労働者約1万人に「生活実態調査」「持ち物財調査」のアンケートにとりくみ、「必要生計費調査」(2021年)を実施しました。

私たちの調査では、大阪市に住む25歳の一人暮らしで、普通に暮らすために必要な金額は、月額244,951円、時間額1,633円と示されました。大阪府の最低賃金1,114円(2024/10/1現在)では、生活は苦しく、大幅な引き上げが必要です。生活不安をなくし、誰もが人間らしく働き暮らせる社会を実現させるには、最低賃金の引き上げが欠かせません。

大阪にもあったらいいな!

こんな中小企業支援制度!

岩手県では、50円以上(1時間当たり)引き上げを行った中小企業を対象に1人あたり5万円(最大20人分=100万円)を支給する制度があります。



群馬県高崎市では、従業員の賃上げ実施や実施予定の、給与改善にとりくむ中小企業に奨励金(1社最大150万円)を支給する制度があります。

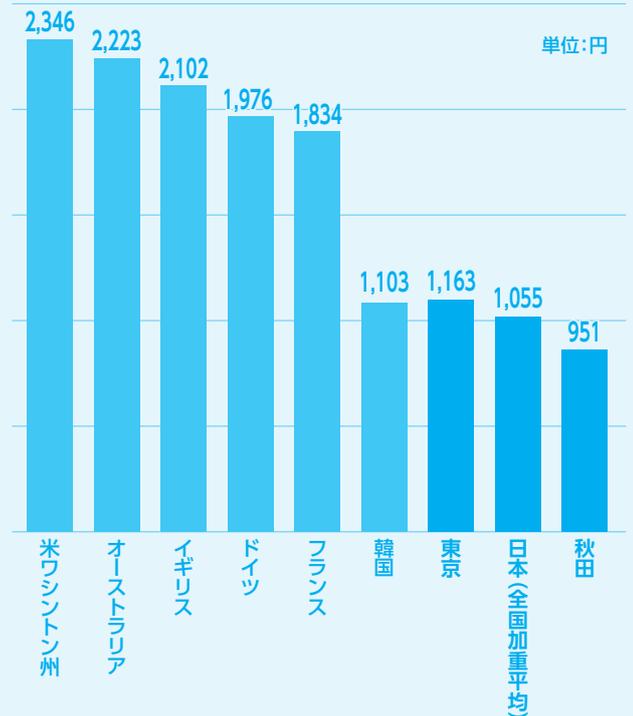
中小企業を直接支援する制度は、経営が苦しい中小企業に「使いやすい」と大好評!

日本の企業の9割が中小企業で、労働者の7割が働いています。

日本の経済を回復させるためには、国や自治体が、中小企業の経営を支え、労働者の賃金を引き上げることに責任を持つことが欠かせません。中小企業支援と最低賃金の引き上げをセットに、中小企業も労働者も元気になる制度の充実を求めていきましょう。

日本の最低賃金はオーストラリアの半分 物価高騰で最低賃金の大幅引き上げ必要

[出所] 2023年12月時点、全労連調べ。各国通貨最低賃金額を3か月平均(2023年9月~11月)の為替レートで換算。ドイツ、韓国は2024年1月から適用。イギリスは2024年4月から適用、22歳以上の最低賃金額。



大阪労連は全国一律最低賃金1,500円以上をめざし、署名にとりくんでいます。署名は大阪労連ホームページからダウンロードできます。署名にご協力ください。

